

平成 17 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 11 月 19 日

（株式会社東京理化工業所分）

上場会社名 株式会社東理ホールディングス
 コード番号 5856

上場取引所 東
 本店所在都道府県 東京都

(URL http://www.tokyorika.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 河野 修次

氏名 福村 康廣

TEL (03) 3548 - 1014

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月期	5,849	15.1	513	-	584	-
15 年 9 月期	6,889	1.7	158	-	307	-
16 年 3 月期	13,434	4.1	679	-	985	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月期	779	-	6.24	-
15 年 9 月期	49	-	4.37	2.57
16 年 3 月期	2,643	-	93.60	-

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月期 - 百万円 15 年 9 月期 10 百万円 16 年 3 月期 13 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月期 124,941,283 株 15 年 9 月期 11,433,376 株 16 年 3 月期 28,240,070 株

3. 会計処理方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月期	10,863	2,085	19.2	10.88
15 年 9 月期	10,330	199	1.9	17.47
16 年 3 月期	10,783	849	7.9	9.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月期 191,606,198 株 15 年 9 月期 11,433,376 株 16 年 3 月期 91,608,651 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月期	1,555	691	1,406	198
15 年 9 月期	196	728	540	178
16 年 3 月期	1,743	717	1,877	1,039

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,202	676	1,472

(参考) 1 株当たり予想純利益(通期) 9 円 11 銭

上記の業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内住しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付資料 6 ページをご参照ください。

事業の内容

当社グループは当社、子会社3社で構成されておりダイカスト、計量器の2部門の事業活動を行っています。

各事業における当社グループ各社の位置付けおよび事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

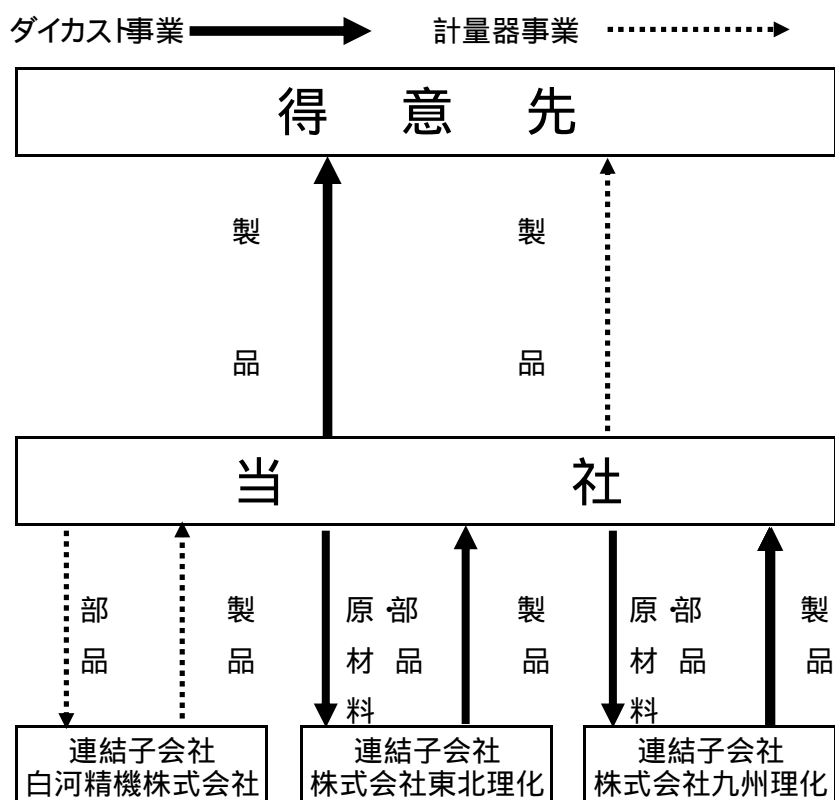
ダイカスト事業

自動車、二輪、汎用エンジン、建築床板、農業用機械、電気機器、家庭用電気器具、通信機器、カメラ、光学機器用等のアルミ・亜鉛ダイカスト製品および鋳造用金型を連結子会社株式会社東北理化および株式会社九州理化で製造し、当社で販売しています。

計量器事業

都市ガスメーター、プロパンガスメーター、自動水分計等を連結子会社白河精機株式会社で製造し当社で販売しています。また、ウォーキングメジャーを当社で製造しています。

事業の系統図は下記のとおりであります。



1. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、社会貢献と経営基盤の安定化のため、急速に変化する経営環境に即応しうる経営組織の改革に常に取り組み、経営資源を機動的かつ弾力的に投入して次の事項の実現を目指します。

顧客ニーズへの価格競争力のある製品の安定的な供給。

徹底した品質管理。

顧客に対応できる製品の開発体制の整備。

アルミ資源のリサイクル等による環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対しましては、利益還元を最重要政策として考え、業績に裏付けられた成果配分を行う事を基本方針としております。また、ダイカスト業界の特色は装置産業であると同時に受注産業でもあり新技術の開発、量産化に努め競争力維持するために設備の更新による合理化を実施していく必要から内部資金の留保も重視しております。

今期に入り、増資等により資本の充実に努めておりますが、経営の健全化に今一步の状況にありますが、当期は遺憾ながら当期純損失を計上せざるを得ず無配を継続せざる得ないことを深くお詫び申し上げます。

3. 目標とする経営指標

当社は、「相互信頼の基に、人格の向上と技術革新を基盤とし、高品質の製品を顧客に提供することにより貢献する」という経営理念のもとに、先進技術に基づいた製品の競争力を確保しつつ、株主の視点から見た資金効率の向上を重視し「株主資本当期純利益率（ROE）」を、目標数値として、常に収益の改善に向け企業経営に取り組んでまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループでは、合理化をはじめとするリストラ策に取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しく、継続して営業損失を計上するなど、不本意な業績を残す結果となりました。

安定した収益力を確保すべく有利子負債の圧縮等による財務体質の健全化に取り組んでおりますが、今般、株式会社金門製作所との間で、当社子会社の白河精機株式会社を平成16年12月1日に経営権を移譲するはこびとなり、当該子会社の金融機関からの借入金28億8千万円が連結財務諸表上減少いたします。また、これに伴って株式会社東京理化学工業所の当該借入金に対する債務保証は全額解除されることになり大幅に財務体質が改善されます。

今後、当社グループはダイカスト事業における安定的な利益確保が経営再建に不可欠と認識し、営業・生産を含め全社の全面的な見直しを行い、収益を確保し得る企業経営体質の構築に向けて弛まぬ努力を継続してまいります。なお、主要な項目を上げると下記のとおりであります。

今年10月1日より、株式会社東京理化学工業所にかわり持株会社として株式会社東理ホールディングの上場が認められました。これにより経営管理体制を大きく改善させ、損益に対する責任の明確化、権限の委譲、弾力的な資本政策など経営力の大幅な強化を推進していく所存です。

製造部門の子会社である株式会社東北理化につきましては、C（コスト）Q（品質）D（納期）について徹底的な見直しを実施し、顧客ニーズに即応できる体制の構築を図ります。また、人員の効率を図る中で、現時点まで約60名の合理化を図り、更に下期に向かい一層の生産効率の向上を目指します。

過去の売上至上主義を改め、徹底した収益力の向上を目指し、強力に営業展開してまいります。

5.コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することにあります。

経営執行機能といたしましては、少数の取締役による意思決定の迅速化を目指しており、取締役会、常務会、代表取締役、担当取締役の決済すべき事項、範囲等を明確にし、意思決定の迅速化を図ると共に責任、権限を明確にしております。

経営監視機能といたしましては取締役会の活性化を図るべく、取締役会を頻繁に開催し、迅速な意思決定と併せて取締役相互の経営監視とリーガル・コンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に期間としての実効性を上げるため、組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い、執行機能の監査を行い職責を果たしております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会

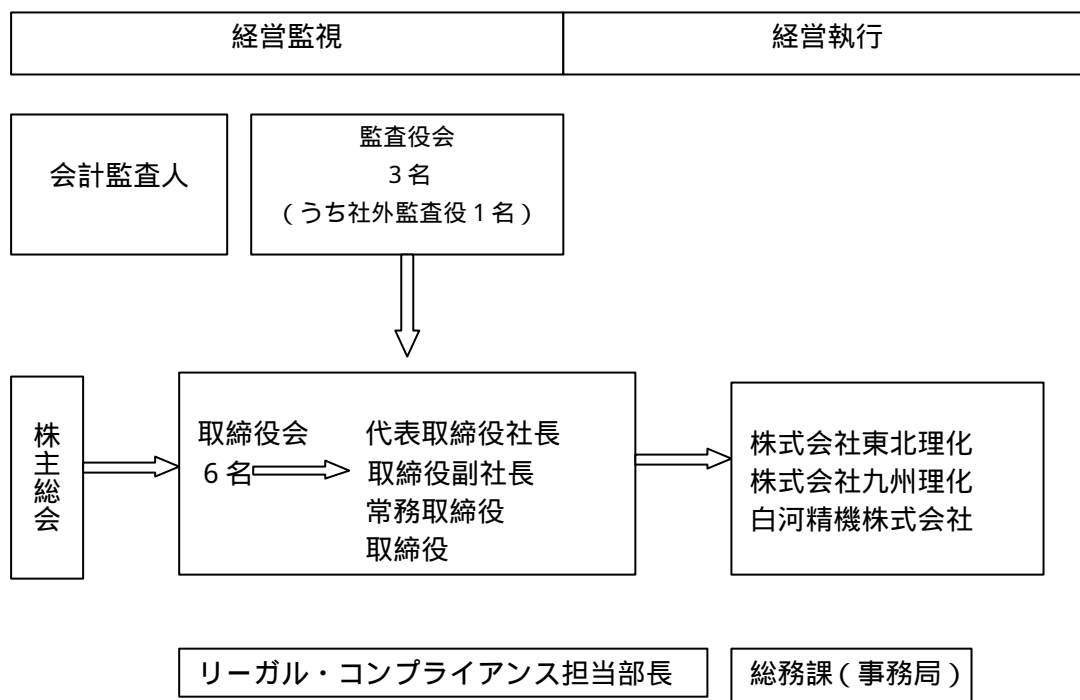
平成 16 年 11 月現在、6 名の取締役に加え監査役が出席し常務会、代表取締役、担当取締役に委託した事項を含む重要事項に関する意思決定と取締役の職務監督を行っております。

常務会
社長、副社長、常務取締役および社長の指名する役員で構成され、取締役会から委託を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議、審議して取締役会へ報告並びに取締役会の決済、承認を得ております。

監査役会

社外監査役を含めた 3 名の監査役がそれぞれの分担を決め、取締役会その他の重要な事項な会議に出席している他、重要な決済書類の閲覧、主要事業所の実地調査、取締役会の営業報告を聴取し持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査を行っております。更に顧問契約を締結している顧問弁護士よりコーポレートガバナンス体制の充実などについても、必要に応じてアドバイスを受けております。

なお当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



6. 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、急速に変化していく経営環境に即応するため、10月より新経営体制のもと、製造部門及び販売部門が一体となって改革に取り組んで参ります。

ダイカスト部門におきましては、生産能力に見合った受注数量に絞り込み、基本的に管理された生産活動を求め、不採算部品の洗い出しを徹底的に行うと同時に、減価低減活動に製販一体となって取り組み、利益の創造に努めます。その為には、汎用の機械加工設備を導入し、付加価値を高めることに取り組みます。また、技術開発としましては半凝固ダイカストに、新たな技術改革を加えるナノキャストの量産技術の確立に努めます。

計量器部門におきましては、下期はギャランティされた数量の鑄造、加工を行い、人、設備の平均的な稼働により無駄を排除し、安定した売上げと、利益を上げるようにいたします。

2. 経営成績および財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

日本経済は、バブル崩壊後の長い停滞から脱し、自立回復への手応えをつかみはじめました。景気に明るさが増し、長く悪化傾向だった失業率にも改善の兆しがにじんできて、雇用不安が後退したことに加え、家計の所得環境が改善していることを背景に、個人消費の回復基調が鮮明になってきました。

一方、消費者物価指数は、2004年に入って下落幅を縮めており、デフレは着実に後退し

つつあります。しかしデフレは経済のグローバル化や技術革新に根ざした構造的な現象で、日用品や家電製品、パソコンなどの価格は今後も下がり続けると考えられます。

ただ米国、中国経済の減速など景気への懸念材料も残り、一気に本格回復するまでの力強さはなさそうです。

世界中で好調な国内の自動車メーカーでさえも、品質面での評価は安定しているものの、開発や生産技術部門などでの人材不足は、グローバル展開に限界がくるといわれるほどの悩みとなっています。

このような状況下で、ダイカスト業界におきましては、自動車の国内での新車販売が低迷する中、欧米、中国、東南アジアでの販売が好調で、生産シフト替えが、ますます加速する一方の状況であります。

また、計量器関係では、国内経済が回復傾向にある中で、新設住宅着工戸数は増加しているものの、家電製品との競合が激しく、着工戸数の増加がガス機器の需要に比例する時代ではなくなったことと、主力製品であるマイコン型プロパンガスメーターの補償期間の延長による不需要の期間でもあり、販売台数が前期よりも減少し販売競争が激化しております。

この様な厳しい事業環境下において、当中間連結会計期間の売上高は58億4千9百万円（前中間連結会計期間68億8千9百万円 15.1%減）となり減収となりました。損益面におきましては、「経営改善展開計画」に沿い、事業の収益性向上及び財務体質の改善強化を図り、固定費の圧縮や、経費の削減に努めてまいりましたが、市場競争の激化による価格の低下が著しく、経常損失5億8千4百万円（前年同期3億7百万円）となりました。また、特別利益として債務免除益等2億3千6百万円を計上しましたが、増資関連費用等4億3千万円を計上しました。この結果誠に遺憾ながら、当期純損失7億7千9百万円（前中間連結会計期間は純利益4千9百万円）となりました。

以下事業別の営業の概況をご報告申し上げます。

ダイカスト事業

主力製品である汎用エンジン部品の海外生産シフトや、一般産業部品の生産調整が依然として続いております。又各ユーザーからのコストダウンの強い要請があると同時に、メッキ製品をはじめとして高い品質レベルを求められ、当社の技術で対応してきましたが、その製造コストを販売コストに反映させる時期が遅れたことによる不採算製品の出現が顕著になって、これによって蓄積された当社のノウハウの代償としては、短期的には大変痛いものになりました。この結果、当事業の売上高は40億1千3百万円（前中間連結会計期間44億4千2百万円 9.7%減）となり、営業損失2億6千8百万円（前中間連結会計期間の営業損失1億2千万円）となりました。

計量器事業

主力のマイコン型プロパンガスメーターの不需要期が続く中、検満メーターについての交換促進による需要増を期待しましたが、むしろ販売競争が一段と厳しくなり、計画を下回る売上げになりました。その結果当事業の売上高は18億3千5百万円（前中間連結会計期間24億4千7百万円 25.0%減）となり営業損失1千8百万円（前中間連結会計期間の営業利益1億2千6百万円）となりました。

2.財政状態について

当中間連結会計期間は、前連結会計年度の資金残高10億3千9百万円より8億4千万円減少し、1億9千8百万円となりました。その内訳を示すと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛債務の減少・売上債権の増加等により 15 億 5 千 5 百万円（前連結会計年度 17 億 4 千 3 百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の貸付と有形固定資産の取得により 6 億 9 千 1 百万円（前連結会計年度 7 億 1 千 7 百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として増資による収入と短期借入金と長期借入金の返済により 14 億 6 百万円（前連結会計年度 18 億 7 千 7 百万円）となりました。

なお次期の連結業績予想・単独業績予想は下記のとおりとなります。

（単位：百万円）

	< 単体 >	< 連結 >
	通期	通期
売上高	10,202	10,202
営業利益	270	555
経常利益	172	676
当期純利益	624	1,472

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増減()	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)				
流動資産	(5,482,269)	(5,104,343)	(377,925)	(3,957,209)
現金及び預金	284,132	1,084,599	800,466	196,893
受取手形及び売掛金	2,327,712	1,992,707	335,005	1,167,177
たな卸資産	2,023,191	1,907,266	115,924	2,482,242
短期貸付金	700,000	-	700,000	-
繰延税金資産	-	-	-	22,347
その他	164,357	130,970	33,387	88,548
貸倒引当金	17,125	11,200	5,925	-
固定資産	(5,380,970)	(5,678,905)	(297,935)	(6,373,425)
(1)有形固定資産	(5,282,568)	(5,441,109)	(158,541)	(6,077,034)
建物及び構築物	2,651,560	2,664,890	13,330	2,723,938
機械装置及び運搬具	1,594,524	1,778,375	183,850	2,135,310
土地	858,272	858,272	-	858,272
建設仮勘定	80,163	47,236	32,926	44,464
その他	98,047	92,334	5,713	315,048
(2)無形固定資産	(23,872)	(11,137)	(12,734)	(11,306)
(3)投資その他の資産	(74,529)	(226,658)	(152,128)	(285,084)
投資有価証券	14,770	163,318	148,548	236,543
破産更生等債権	49,138	49,138	-	49,138
その他	69,399	72,979	3,580	58,140
貸倒引当金	58,778	58,778	-	58,738
資産合計	10,863,239	10,783,249	79,989	10,330,634

中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	増減()	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債	(7,161,863)	(8,321,201)	(1,159,337)	(8,648,733)
支払手形及び買掛金	2,493,105	3,185,594	692,488	3,610,156
短期借入金	3,694,122	4,091,053	396,931	4,604,941
未払費用	695,719	859,388	163,668	146,246
未払法人税等	6,665	9,127	2,462	1,180
賞与引当金	85,912	31,669	54,243	76,918
その他	186,338	144,368	41,969	209,291
固定負債	(1,615,811)	(1,613,025)	(2,786)	(1,482,217)
社債	-	-	-	400,000
長期借入金	1,460,845	1,470,229	9,383	840,797
長期未払金	-	-	-	57,894
繰延税金負債	1,418	3,747	2,328	26,707
退職給付引当金	153,547	139,048	14,499	156,818
負債合計	8,777,675	9,934,226	1,156,550	10,130,950
(資本の部)				
資本金	3,265,925	2,255,925	1,010,000	583,950
資本剰余金	1,010,000	1,892,570	882,570	220,595
利益剰余金	2,165,298	3,277,896	1,112,598	584,525
その他有価証券評価差額金	2,090	5,513	3,422	6,408
自己株式	27,154	27,089	64	26,744
資本合計	2,085,563	849,022	1,236,540	199,684
負債・資本合計	10,863,239	10,783,249	79,989	10,330,634

中間連結損益計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	増減()	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	5,849,607	6,889,492	1,039,884	13,434,390
売上原価	5,907,247	6,638,040	730,792	13,198,820
売上総利益	57,640	251,451	309,091	235,569
販売費及び一般管理費	455,893	409,675	46,217	914,994
営業損失	513,533	158,223	355,309	679,424
営業外収益	(61,051)	(30,557)	(30,493)	(49,888)
受取利息	2,625	1	2,624	7
受取配当金	353	2,655	2,301	2,681
持分法による投資利益	-	10,104	10,104	-
人材派遣による受託収益	26,051	-	26,051	36,148
その他	32,020	17,796	14,223	11,051
営業外費用	(131,607)	(179,956)	(48,348)	(355,739)
支払利息	79,841	101,515	21,674	195,523
手形売却損	9,590	22,739	13,149	42,765
持分法による投資損失	-	-	-	13,789
社債発行費用	-	-	-	38,000
派遣者賃金	35,563	-	35,563	47,063
その他	6,611	55,700	49,088	18,597
經常損失	584,089	307,622	276,467	985,276
特別利益	(236,691)	(402,649)	(165,958)	(416,751)
固定資産売却益	8,550	19,108	10,557	32,609
投資有価証券売却益	6,538	383,541	377,003	384,141
債務免除益	221,602	-	221,602	-
特別損失	(430,408)	(43,877)	(386,530)	(2,065,749)
固定資産除売却損	-	455	455	41,951
固定資産除却損	1,685	4,181	2,495	234,796
投資有価証券評価損	-	-	-	20,000
増資に伴う費用	428,722	-	428,722	602,721
生産体制再構築費用	-	39,240	39,240	39,240
棚卸資産除却損	-	-	-	121,737
棚卸資産評価損	-	-	-	378,423
従業員特別退職金	-	-	-	626,879
税金等調整前中間(当期)純利益または中間(当期)純損失()	777,806	51,149	828,956	2,634,274
法人税、住民税及び事業税	2,165	1,180	985	9,127
中間(当期)純利益または中間(当期)純損失()	779,971	49,969	829,941	2,643,401

中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高	1,892,570	220,595	220,595
.資本剰余金増加高			
1.増資による新株発行			1,046,975
2.新株予約権行使による新株の発行	1,010,000		625,000
.資本剰余金減少高			
欠損てん補による資本準備金取崩額	1,892,570		
.資本剰余金中間期末(期末)残高	1,010,000	220,595	1,892,570
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高	3,277,896	634,494	634,494
.利益剰余金増加高			
欠損てん補による資本準備金取崩額	1,892,570		
.利益剰余金減少高			
中間(当期)純利益または中間(当期)純 損失()	779,971	49,969	2,643,401
.利益剰余金中間期末(期末)残高	2,165,298	584,525	3,277,896

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減()	前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	777,806	51,149	828,956	2,634,274
減価償却費	308,083	374,694	66,610	738,734
貸倒引当金の増加額(は減少額)	5,925	-	5,925	11,239
賞与引当金の増加額(は減少額)	54,243	13,481	67,724	58,730
退職給付引当金の増加額(は減少額)	14,499	48,689	34,190	30,920
受取利息及び配当金	2,979	2,656	322	2,689
持分法による投資利益	-	10,104	10,104	-
持分法による投資損失	-	-	-	13,789
社債発行費用	-	-	-	38,000
支払利息	79,841	101,515	21,674	195,523
有形売却損	9,590	22,739	13,149	42,765
固定資産売却益	8,550	19,108	10,557	32,609
投資有価証券売却益	6,538	383,541	377,003	384,141
債務免除益	221,602	-	221,602	-
固定資産除売却損	-	4,637	4,637	41,951
固定資産除売却損	1,685	-	1,685	234,796
投資有価証券評価損	-	-	-	20,000
生産体制再構築費用	-	39,240	39,240	39,240
増資関連費用	428,722	-	428,722	602,721
棚卸資産除却損	-	-	-	121,737
棚卸資産評価損	-	-	-	378,423
従業員特別退職金	-	-	-	626,879
売上債権の減少額(は増加額)	335,005	281,377	616,382	544,152
たな卸資産の減少額(は増加額)	115,924	215,261	99,336	140,446
その他営業資産の減少額(は増加額)	43,226	7,461	50,687	31,774
買掛債務の増加額(は減少額)	734,488	299,634	434,854	719,681
その他営業負債の増加額(は減少額)	163,645	45,861	117,783	41,001
未払消費税の増加額(は減少額)	41,946	21,708	20,238	4,902
その他	1,340	2,919	4,259	5,844
小計	1,466,570	33,516	1,433,054	1,451,835
利息・配当金の受取額	2,979	2,656	322	2,689
利息の支払額	78,149	101,794	23,644	210,487
有形売却に伴う支払額	9,590	22,739	13,149	42,765
生産体制再構築費用の支払額	-	39,240	39,240	39,240
法人税等の支払額	4,627	2,360	2,267	2,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,959	196,994	1,358,965	1,743,999
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出	40,000	18,591	21,408	45,490
有形固定資産の取得による支出	122,609	28,055	94,554	119,639
有形固定資産の売却による収入	35,623	57,242	21,619	134,509
投資有価証券の取得による支出	2,528	33,413	30,885	36,189
投資有価証券の売却による収入	151,863	752,110	600,246	783,310
貸付による支出	700,000	-	700,000	-
その他の	13,355	1,149	12,206	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,007	728,143	1,419,150	717,527
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(は減少額)	154,297	761,600	607,302	1,068,560
長期借入金の借入による収入	-	-	-	850,000
長期借入金の返済による支出	30,415	178,811	148,396	606,307
株式発行による収入	2,020,000	-	2,020,000	2,943,950
社債発行による収入	-	400,000	400,000	400,000
増資関連費用	428,722	-	428,722	602,721
社債発行費用	-	-	-	38,000
自己株式の増加額	64	189	124	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,406,499	540,601	1,947,101	1,877,826
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	840,466	9,452	831,014	851,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,108	187,754	851,354	187,754
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	198,641	178,301	20,339	1,039,108

(継続企業の前提に関する注記)

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
 当社グループは、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失、平成12年3月期以降5期連続して重要な経常損失を計上し、また、計量器事業の主力製品であるプロパンガスメーターが検定満期の関係で平成17年3月期まで不需用期に入り、同事業の売上高の減少が予想されること、さらに一部の金融機関に対して借入金の返済条件の変更を交渉中であるため、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。当社グループはこの状況を解消すべく平成11年5月に「経営改善計画」平成13年9月に「経営改善計画フェイズ」平成15年3月に「変革プロジェクト計画」および平成15年5月に「収益改善計画」を策定するとともに、後発事象に記載のとおり冷般、株式会社金門製作所との間で、当社子会社の白河精機株式会社の経営権を平成16年度下期に委譲するはこびとなり当該子会社の借入金28億8千万円が減少し財務体質の改善が望めます。今後、当社グループは今年10月1日より株式会社東京理化学工業所にかわり持株会社として株式会社東理ホールディングスの上場が認められました。これにより経営管理体制を大きく改善させ、損益に対する責任の明確化、権限の委譲、弾力的な資本政策など経営力の大幅な強化を図ります。また、連結子会社である株式会社東北理化学のコスト品質、納期の見直し、顧客ニーズの即応のための体制づくりを図ります。更に売上至上主義を改め収益の向上を目指します。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)
 当社グループは、平成14年3月期以降2期連続して重要な営業損失、平成12年3月期以降4期連続して重要な経常損失を計上し、また、計量器事業の主力製品であるプロパンガスメーターが検定満期の関係で平成17年3月期まで不需用期に入り、同事業の売上高の減少が予想されること、さらに一部の金融機関に対して借入金の返済条件の変更を交渉中であるため、継続企業の前提に関する疑義が存在しております。

当社は、この状況を解消すべく、平成11年5月に「経営改善計画」、平成13年9月に「経営改善計画フェイズ」を策定して、原価低減、新規拡販を中心とする経営改善に努めてきましたが、所期の効果を達成できず、平成14年12月にダイカスト事業による安定的利益の確保が経営再建に不可欠であると認識して、稼働率、良品率の向上等による原価低減と日次・週次によるプロセス管理の実施により平成15年3月までの同事業の利益体質転換することを必達の課題とした「変革プロジェクト計画」(033)を策定いたしました。この結果、平成14年度第4四半期はダイカスト事業より155百万円の売上総利益を計上いたしましたが、平成15年3月期までに所定の成果を得ることができませんでした。これに対応するために、平成15年5月に品質管理部と製造部の連携強化、管理部主導による新規部品推進体制の充実等による製造生産性の向上と、原材料の有償支給方式への切り替え、工場資材部および営業所の管理体制強化等による外注加工費の削減の施策を追加した「収益改善計画」(039)ライジングプロジェクトを策定して継続して経営再建に取り組んでいるとともに、経営体制の抜本的見直しを行い、経営体質再生に向けた体制の再構築(1)ストラクチャリングを図るべく、資本・IR政策、総務・人事政策、福島工場収支改善、営業強化を主要な内容とした10のプロジェクトを立上げ、強力で遂行することで下期の収支を改善し、来年度より利益かでの企業体質にしていく所存であります。

計量器事業については、当社の経営努力による当面の売上高が困難である現状を踏まえつつ、不需用期間中の連結子会社の従業員外部派遣等による経費削減、通信関連などガスメーター以外の新規商品開発と販売等により平成18年3月期以降の需要回復期まで事業継続し得る体制を築いてく所存であります。なお、金融機関の理解を得るべく、重要な後発事象に記載のとおり平成15年5月29日の取締役会で決議した584百万円の株主割当増資がこの11月6日に払込が完了し、また、新たに発足した資本政策のなかで必要資金の調達を図っていくことにより、当面の資金計画の安定を図ることとしております。連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失、平成12年3月期

以降5期連続して重要な経常損失を計上し、また、計量器事業の主力製品であるプロパン

ガスメーターが検定満期の関係で平成17年3月期まで不需要期に入り、同事業の売上高の

減少が予想されること、さらに一部の金融機関に対して借入金の返済条件の変更を交渉中であるため、

継続企業の前提に関する疑義が存在しております。

当社は、この状況を解消すべく、平成11年5月に「経営改善計画」、平成13年9月に「経営改善計画フェイズ」を策定して、原価低減、新規拡販を中心とする経営改善に努めてきましたが、所期の効果を達成できず、平成14年12月にダイカスト事業による安定的利益の確保が経営再建に不可欠であると認識して、稼働率、良品率の向上等による原価低減と日次・週次によるプロセス管理の実施により、平成15年3月までの同事業の利益体質転換することを必達の課題とした「変革プロジェクト計画」(Q33)を策定致しました。この結果、平成14年度第4四半期はダイカスト事業より155百万円の売上総利益を計上しましたが、平成15年3月期までに所定の成果を得ることができませんでした。これに対応するために、平成15年5月に品質管理部と製造部の連携強化、管理部主導による新規部品推進体制の充実等による鑄造生産性の向上と、原材料の有償支給方式への切り替え、工場資材部および営業所の管理体制強化等による外注加工費の削減の施策を追加した「収益改善計画」(Q39ライジングプロジェクト)を策定して継続して経営再建に取り組んでいくとともに、経営体制の抜本的見直しを行い、経営体質再生に向けた体制の再構築(リストラクチャリング)を図るべく、資本・IR政策、総務・人事政策、福島工場収支改善、営業強化を主要な内容とした10のプロジェクトを立上げ、強力で遂行することで収支を改善し、来年度より利益がでる企業体質にしていく所存であります。

計量器事業につきましては、当社の経営努力による当面の売上高増加が困難である現状を踏まえつつ、不需要期間中の連結子会社の従業員外部派遣等による経費削減、通信関連などガスメーター以外の新規商品開発と販売等により平成18年3月期以降の需要回復期まで事業継続し得る体制を築いていく所存であります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

白河精機株式会社

株式会社東北理化

株式会社九州理化

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の名称

和歌山精器株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は親会社の中間決算日と同日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの ... 総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品 仕掛品

ダイカスト事業 ... 売価還元法による原価法で評価しております。仕掛品の一部については個別法による原価法を採用しております。

計量器事業 ... 総平均法による原価法で評価しております。

原材料

移動平均法による原価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

工具器具備品の一部については定率法を用いております。その他の有形固定資産については定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は当中間連結会計期間末における自己都合要支給額(簡便法)を、連結子会社白河精機株式会社は退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年の均等償却で行っております。ただし、金額が僅少である場合は一時償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(注記事項)

[連結]

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円未満切捨) (単位:千円未満切捨)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
1.有形固定資産減価償却累計額	9,512,224 千円	12,601,825 千円	9,247,253 千円
2.担保に供している資産			
預 金	85,490 千円	18,591 千円	45,490 千円
受 取 手 形	0 千円	36,255 千円	0 千円
売 掛 金	141,900 千円	228,100 千円	172,500 千円
有形固定資産	4,897,981 千円	5,481,981 千円	5,220,683 千円
投資有価証券	- 千円	- 千円	- 千円
小 計	5,125,372 千円	5,764,928 千円	5,438,673 千円
連結子会社株式(連結処理により連結貸借対照表には含まれてはいない)	36,475 千円	36,475 千円	36,475 千円
合 計	5,161,847 千円	5,801,403 千円	5,475,148 千円
3.受取手形割引高	463,734 千円	1,602,733 千円	1,272,134 千円

(連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
販売費及び一般管理費の主要費目			
支 払 運 賃	78,408 千円	102,695 千円	188,334 千円
給 与 手 当	82,485 千円	98,062 千円	195,957 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	284,132 千円	196,893 千円	1,084,599 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	85,490 千円	18,591 千円	45,490 千円
現金及び現金同等物期末残高	198,641 千円	178,301 千円	1,039,108 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成16年9月期	平成15年9月期	平成16年3月期
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	471,178 千円	452,313 千円	522,455 千円
	その他(工具器具備品)	45,025 千円	37,710 千円	56,942 千円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	173,433 千円	231,198 千円	261,323 千円
	その他(工具器具備品)	15,965 千円	17,998 千円	22,364 千円
期末残高相当額	機械装置及び運搬具	297,744 千円	221,115 千円	261,131 千円
	その他(工具器具備品)	29,060 千円	19,711 千円	34,577 千円

2 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	65,816 千円	54,619 千円	59,269 千円
1 年 超	260,988 千円	186,207 千円	236,439 千円

3.支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	36,373 千円	38,252 千円	73,431 千円
減価償却費相当額	36,373 千円	38,252 千円	73,431 千円

4.減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

1. 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	11,060	14,570	3,509

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200

当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
151,863	6,538	-

2. 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種類	取得原価	前中間連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	41,621	52,389	10,767

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,260

当期中に売却したその他有価証券

3. 前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

種類	取得原価	前連結貸借対照表 計上額	差額
株 式	13,797	23,018	9,221

時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140,260

当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
399,168	384,141	-

3. デリバティブ取引

当中間連結会計期間・前中間会計期間および前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1.生産実績

(単位:千円未満切捨)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ダイカスト事業	3,936,368	4,493,392	8,993,259
計量器事業	1,834,644	2,442,581	4,463,909
合計	5,771,012	6,935,973	13,457,169

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

(単位:千円未満切捨)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ダイカスト事業	3,789,755	817,736	4,299,985	974,795	8,884,110	1,041,769
計量器事業	1,727,348	280,791	2,332,694	342,251	4,407,453	389,262
合計	5,517,103	1,098,527	6,632,679	1,317,046	13,291,563	1,431,031

3.販売状況

(単位:千円未満切捨)

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
ダイカスト事業	4,013,788	4,442,400	8,959,551
計量器事業	1,835,819	2,447,091	4,474,838
合計	5,849,607	6,889,492	13,434,390

(セグメント情報)

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	計量器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,013,788	1,835,819	5,849,607	-	5,849,607
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,013,788	1,835,819	5,849,607	-	5,849,607
営業費用	4,282,563	1,853,917	6,136,480	226,660	6,363,141
営業利益又は営業損失()	268,774	18,098	286,872	(226,660)	513,533

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	計量器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,442,401	2,447,091	6,889,492	-	6,889,492
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,442,401	2,447,091	6,889,492	-	6,889,492
営業費用	4,562,811	2,320,490	6,883,301	164,414	7,047,716
営業利益または営業損失()	120,410	126,600	6,190	(164,414)	158,223

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	ダイカスト事業	計量器事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,959,551	4,474,838	13,434,390	-	13,434,390
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,959,551	4,474,838	13,434,390	-	13,434,390
営業費用	9,447,005	4,298,446	13,748,530	(365,284)	14,113,815
営業利益または営業損失()	490,531	176,391	314,140	(365,284)	679,424

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業 ... アルミ 亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型 他

計量器事業 ... 都市ガスメーター、プロパンガスメーター、水分計 他

2.所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年6月28日開催の定時株主総会において承認可決された「株式移転による完成親会社設立」に関してその後開催された取締役会において株式会社東京理化ホールディングス(仮称)を「株式会社東理ホールディングス」と正式に決定いたしました。

これにもとづき株式会社東理ホールディングスは、平成16年10月1日に設立し東京証券取引所市場第二部に上場しております。

平成16年10月20日開催の株主総会において平成16年7月16日に開示した「子会社の譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ」の具体的な条件を株式会社金門製作所との間で白河精機株式会社の保有株式数を譲り渡す具体的な条件を検討した結果、株式の譲渡に関する契約書の締結を決議いたしました。株式譲渡に伴い白河精機株式会社は平成16年12月1日をもって連結の範囲から除外になる予定です。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社は平成15年5月29日開催の取締役会において、有償株主割当による新株式発行の決議をいたしました。下記のとおり払い込みが終了いたしました。

1.株主割当増資による新株式発行の概要(失権株を除いたもの)

①)発行新株式数	普通株式数	9,357,006株
②)割当率	1株につき	1株
③)発行価額	1株につき	金50円
④)発行価額の総額		467,850,300円
⑤)資本組入額	1株につき金25円	
⑥)資本組入額の総額		233,925,150円
⑦)申込期間		平成15年10月9日(木)から平成15年10月23日(木)
⑧)払込期日		平成15年11月6日(木)
⑨)配当起算日		平成15年10月1日(水)

なお、失権株が2,321,994株が発生いたしました。その取扱については平成15年6月27日開催の「第87回定時株主総会」において、その第7号議案「株主割当による新株式発行におけるお申込のない株式(失権株式)取扱に係る特別決議」にて、失権株式の取扱について「当社取締役会に一任する」との決議を受け、平成15年11月3日開催の取締役会において、その失権株式を第三者に割り当てる旨の決議をいたしました。

2.第三者割当による新株式の発行概要(失権株式)

①)発行新株式数	普通株式数	2,321,994株
②)発行価額	1株につき	金50円
③)発行価額の総額		116,099,700円
④)資本組入額	1株につき金25円	
⑤)資本組入額の総額		58,049,850円
⑥)申込期間		平成15年11月6日(木)
⑦)払込期日		平成15年11月6日(木)
⑧)配当起算日		平成15年10月1日(水)
⑨)割当および株式数		T投資事業組合2,321,994株

3.資金の使途

運転資金、設備投資資金に充当する予定

4.今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 11,679,000株
増資による増加株式数 11,679,000株

増資後発行済株式総数 23,358,000株

(注)今回の増加株式数の内訳

株主割当	9,357,006株
第三者割当	2,321,994株
合計	11,679,000株

平成15年10月1日に開示した「希望退職者募集に関するお知らせ」の件につき人数が確定いたしま

希望退職者数は14名であり、退職金割増として18百万円が特別損失に計上されます。業績に与える影響といたしましては、平成15年11月25日に開示した業績予想の修正に折込済みであります。

前期(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

1. 資本準備金・利益準備金の減少について

当社は平成 16 年 5 月 21 日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため、任意積立金の取崩に加えて、法定準備金(資本準備金・利益準備金)の取崩を決議した。また、同様に平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会においても決議いたしました。

2. 第三者割当による新株予約権の発行について

当社は平成 16 年 5 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを決議した。また、同様に平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

- | | | |
|---|-------------------------------------|---------------|
| (1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | 当社普通株式 | 100,000,000 株 |
| (2) 新株予約権の発行総数 | | 100,000 個 |
| (3) 新株予約権の発行価額 | | 1 個につき 200 円 |
| (4) 新株予約権の発行価額総額 | | 20,000,000 円 |
| (5) 新株予約権の割当先及び割当数 | T 投資事業組合 | 100,000 個 |
| (6) 申込期間 | 平成 16 年 7 月 28 日および平成 16 年 7 月 29 日 | |
| (7) 払込期日 | 平成 16 年 7 月 30 日 | |
| (8) 新株予約権の行使に際して払込むべき金額 | | |
| 1. 平成 16 年 7 月 31 日から平成 17 年 3 月 31 日における行使分については、1 個につき 20,000 円といたします。 | | |
| 2. 平成 17 年 4 月 1 日以降の行使分については、行使の実施される前日から 1 週間前の東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値の 90%とし、1 円未満の端数は切り上げとする。 | | |
| (9) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額 | | |
| 新株発行価額の 2 分の 1 とする(円未満切り上げ) | | |
| (10) 新株予約権の行使期間 | | |
| 平成 16 年 7 月 31 日から平成 18 年 7 月 30 日まで | | |
| (11) 資金の使途 | | |
| 長期運転資金並びに設備投資 | | |

3. 株式移転による完全親会社設立について

当社は平成 16 年 5 月 28 日開催の取締役会において、下記のとおり株式移転により、当社の完全親会社(持株会社 株式会社東京理化ホールディングス(仮称))を設立することを決議した。また、同様に平成 16 年 6 月 28 日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

株式移転の条件等

(1) その旨及び目的

現在、当社グループの事業内容は、ダイカスト製造・計量器製造業を中心に行ってきたが、急激な経済環境変化に対応すべく、今後更なる多角化・新規事業を推進していく所存である。このような状況下において、当社は経営の効率化・体質強化をより一層図っていくために、株式移転により持株会社を設立することといたしました。これからの持株会社体制への移行を通じて、今後セグメント毎に迅速な製造・販売・サービス・開発等の提供と意思決定を行い、株主・社員・取引先等にとって、価値のある企業グループを目指していく所存であります。

(2) 株式移転の方法及び内容

完全親会社は本株式移転に際し普通株式 91,858,000 株(但し、平成 16 年 6 月 29 日以降株式移転期日の前日までに当社が増資を行った場合または発行した新株予約権が行使された場合は、発行される株式数を限度として株式数を限度として株式数を増加させることとする。)を発行し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の当社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)記載の株主(実質株主を含む。以下同じ。)にその所有する当社普通株式につき完全親会社普通株式 1 株を割り当てます。

会社名	株式会社東京理化学ホールディングス(仮称)	株式会社東京理化学工業所
株式移転比率	1.0	1.0

(注) 1 株式の割当比率は、株式会社東京理化学工業所の普通株式1株に対して株式会社東京理化学ホールディングス(仮称)の普通株式1株を割当交付する。

2 単元株制度を採用し、1単元の株式を1,000株とする。

(3) 株式移転の主な日程(予定)

定時株主総会(持株会社設立の承認決議)	平成16年6月28日(月)
株券提供公告	平成16年8月20日(金)
株券提出期間	平成16年8月24日(火) ~平成16年9月30日(木) 予定
上場廃止日	平成16年9月27日(月) 予定
株式移転期日・持株会社設立日	平成16年10月1日(金) 予定
持株会社上場日	平成16年10月1日(金) 予定
株式移転の日(持株会社設立登記日)	平成16年10月1日(金) 予定

(4) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する完全親会社は東京証券取引所に上場申請する予定である。新たに設立する完全親会社の上場については、東京証券取引所の規則に基づき決定されるが、上場予定日は平成16年10月1日(金)を予定している。なお、完全親会社の新規上場に伴い、株式会社東京理化学工業所は、平成16年9月27日(月)をもって上場廃止となる予定であります。

(5) 株式移転交付金

当社は、株式移転に際して株式移転交付金の支払は行わない。